

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		315,427,367	
棚卸資産		5,092,106	
前払費用		11,941,385	
未収金		5,635,872	
賞与引当金見返(注)		121,770,870	
流動資産合計			459,867,600
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	5,079,712,003		
減価償却累計額	△ 3,285,729,854		
減損損失累計額	△ 3,665,575	1,790,316,574	
構築物	98,382,608		
減価償却累計額	△ 79,024,926	19,357,682	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	△ 864,874	1	
工具器具備品	359,947,843		
減価償却累計額	△ 283,093,529	76,854,314	
土地		3,516,821,135	
有形固定資産合計		5,403,349,706	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		15,581,891	
電話加入権		1,776,600	
無形固定資産合計		17,358,491	
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		911,547,508	
投資その他の資産合計		911,547,508	
固定資産合計			6,332,255,705
資産合計			6,792,123,305
負債の部			
I 流動負債			
未払金		269,840,014	
未払費用		3,463,154	
短期リース債務		10,079,368	
前受金		3,644,381	
預り金		14,193,564	
預り寄附金(注)		1,694,242	
賞与引当金		122,454,763	
流動負債合計			425,369,486
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	78,122,882		
資産見返物品受贈額	1,800,013	79,922,895	
長期リース債務		17,635,750	
退職給付引当金		911,547,508	
資産除去債務		10,248,750	
固定負債合計			1,019,354,903
負債合計			1,444,724,389
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		5,959,222,817	
資本金合計			5,959,222,817
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,734,336,587	
その他行政コスト累計額(注)		△ 3,381,230,595	
減価償却相当累計額		△ 3,319,128,270	
減損損失相当累計額		△ 5,272,975	
利息費用相当累計額		△ 338,268	
除売却差額相当累計額		△ 56,491,082	
資本剰余金合計			△ 646,894,008
III 利益剰余金			
積立金		25,909,841	
当期末処分利益		9,160,266	
(うち、当期総利益 9,160,266円)			
利益剰余金合計			35,070,107
純資産合計			5,347,398,916
負債純資産合計			6,792,123,305

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用	
業務費	1,526,950,114
一般管理費	944,398,222
財務費用	751,461
雑損	952,198
臨時損失	34
損益計算書上の費用合計	<u>2,473,052,029</u>
II その他行政コスト（注）	
減価償却相当額	199,889,844
利息費用相当額	21,466
除売却差額相当額	2
その他行政コスト合計	<u>199,911,312</u>
III 行政コスト	<u><u>2,672,963,341</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	780,333,853		
雑給	197,183,255		
諸謝金	88,448,737		
旅費交通費	23,199,309		
図書印刷費	22,808,969		
通信費	3,778,891		
賃借料	14,955,846		
保守料	5,702,829		
消耗品費	22,110,697		
外部委託費	216,432,457		
減価償却費	6,317,287		
賞与引当金繰入	92,110,666		
退職給付費用	16,654,032		
その他	36,913,286	1,526,950,114	
一般管理費			
人件費	265,617,849		
雑給	62,067,483		
通信費	7,804,131		
水道光熱費	46,181,286		
賃借料	8,012,027		
保守料	10,893,763		
修繕費	8,787,273		
消耗品費	18,025,832		
租税公課	34,119,450		
外部委託費	387,964,183		
減価償却費	29,917,290		
賞与引当金繰入	30,344,097		
退職給付費用	19,904,885		
その他	14,758,673	944,398,222	
財務費用			
支払利息	751,461	751,461	
雑損		952,198	
経常費用合計			2,473,051,995
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,245,008,876	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	23,488,110		
資産見返物品受贈額戻入	2	23,488,112	
業務収入		53,042,010	
賞与引当金見返に係る収益(注)		121,770,870	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		36,558,917	
財務収益		16,939	
雑益		2,326,571	
経常収益合計			2,482,212,295
経常利益			9,160,300
臨時損失			
固定資産除却損		34	34
当期純利益			9,160,266
当期総利益			9,160,266

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計		
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額 相当累計額(△)			
当期首残高	5,959,222,817	5,959,222,817	2,734,336,587	△ 3,119,916,560	△ 5,272,975	△ 316,802	△ 55,812,946	△ 446,982,696	25,909,841	5,538,149,962
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 199,211,710	0	△ 21,466	△ 678,136	△ 199,911,312	0	△ 199,911,312
固定資産の除売却	0	0	0	678,134	0	0	△ 678,136	△ 2	0	△ 2
減価償却	0	0	0	△ 199,889,844	0	0	0	△ 199,889,844	0	△ 199,889,844
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	△ 21,466	0	△ 21,466	0	△ 21,466
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	9,160,266	9,160,266
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	9,160,266	9,160,266
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	9,160,266	9,160,266
当期変動額合計	0	0	0	△ 199,211,710	0	△ 21,466	△ 678,136	△ 199,911,312	9,160,266	△ 190,751,046
当期末残高	5,959,222,817	5,959,222,817	2,734,336,587	△ 3,319,128,270	△ 5,272,975	△ 338,268	△ 56,491,082	△ 646,894,008	35,070,107	5,347,398,916

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,270,379,453
	業務支出	△ 671,456,556
	一般管理支出	△ 569,314,975
	運営費交付金収入	2,458,523,000
	出版物販売収入	17,407,437
	受講料収入	36,136,000
	その他収入	2,406,621
	小計	<u>3,322,074</u>
	利息の受取額	16,939
	利息の支払額	△ 752,239
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,586,774</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,790,775
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,790,775</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 12,453,756
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 12,453,756</u>
IV	資金増減額	△ 14,657,757
V	資金期首残高	330,085,124
VI	資金期末残高	<u><u>315,427,367</u></u>

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して

おります。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

[重要な会計上の見積り]

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

年金資産 313,378,625 円

退職給付負債 1,224,926,133 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでおります。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものとは判断しておりますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度

への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は1,612,184,292円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,672,963,341 円
自己収入等	△ 55,385,520 円
機会費用	114,510,867 円
(1) 国有財産の無償使用	555,622 円
(2) 政府出資	81,032,439 円
(3) 出向職員の退職給付	32,922,806 円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,732,088,688 円
-----------------------------------	-----------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.497%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	677,868,904 円
法定福利費	102,464,949 円

(2) 一般管理費

役員報酬	59,765,028 円
給与及び手当	173,010,812 円

法定福利費

32,842,009 円

2. ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△208,264 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は9,368,350 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	315,427,367 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	315,427,367 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、独立行政法人通則法第 47 条に規定される金融商品に限定して行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
リース債務 (*2)	(27,715,118)	(26,770,326)	△944,792

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はありません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

[退職給付債務に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	416,769,193 円
勤務費用	8,853,764 円
利息費用	4,584,461 円
数理計算上の差異の当期発生額	△41,175,908 円
退職給付の支払額	△16,849,000 円

期末における退職給付債務	372,182,510 円
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	303,320,401 円
期待運用収益	6,976,369 円
数理計算上の差異の当期発生額	△447,045 円
事業主からの拠出額	20,377,900 円
退職給付の支払額	△16,849,000 円
期末における年金資産	313,378,625 円
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	832,977,360 円
退職給付費用	70,825,924 円
退職給付への支払額	△51,059,661 円
期末における退職給付引当金	852,743,623 円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	372,182,510 円
年金資産	△313,378,625 円
積立型制度の未積立退職給付債務	58,803,885 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	852,743,623 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	911,547,508 円
退職給付引当金	911,547,508 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	911,547,508 円
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	8,853,764 円
利息費用	4,584,461 円
期待運用収益	△6,976,369 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△40,728,863 円
簡便法で計算した退職給付費用	70,825,924 円
合計	36,558,917 円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	21.7%
株式	20.6%
その他資産	28.8%
短期資産	3.5%
生命保険一般勘定	25.4%

合計 100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示）

割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、1,778,539円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

上石神井事務所の建物について、使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

労働大学の建物について、使用見込期間を4年から7年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は1.019%から1.198%（見積り時点における4年国債から7年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	947,315円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	9,279,969円
時の経過による資産除去債務の調整額	21,466円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	10,248,750円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

労働大学の建物について、新たな情報の入手に伴い、見積り額の変更を行って

ります。これによる影響額は、9,279,969円であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国から無償で土地の使用許可を受け建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。

これらについては、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であること等から、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔収益認識に関する注記〕

独立行政法人会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘 要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	79,272,016	13,058,540	0	92,330,556	74,481,405	1,856,325	0	0	17,849,151	
	構 築 物	2,808,000	0	0	2,808,000	1,336,734	174,204	0	0	1,471,266	
	工 具 器 具 備 品	340,442,267	8,849,135	23,097,721	326,193,681	253,766,774	32,912,148	0	0	72,426,907	
	計	422,522,283	21,907,675	23,097,721	421,332,237	329,584,913	34,942,677	0	0	91,747,324	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	4,978,101,478	9,279,969	0	4,987,381,447	3,211,248,449	198,281,297	3,665,575	0	1,772,467,423	
	構 築 物	95,574,608	0	0	95,574,608	77,688,192	1,602,879	0	0	17,886,416	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	34,432,298	0	678,136	33,754,162	29,326,755	5,668	0	0	4,427,407	
	計	5,108,973,259	9,279,969	678,136	5,117,575,092	3,319,128,270	199,889,844	3,665,575	0	1,794,781,247	
非償却資産	土 地	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
	計	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
有形固定資産 合計	建 物	5,057,373,494	22,338,509	0	5,079,712,003	3,285,729,854	200,137,622	3,665,575	0	1,790,316,574	
	構 築 物	98,382,608	0	0	98,382,608	79,024,926	1,777,083	0	0	19,357,682	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	374,874,565	8,849,135	23,775,857	359,947,843	283,093,529	32,917,816	0	0	76,854,314	
	土 地	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135	
	計	9,048,316,677	31,187,644	23,775,857	9,055,728,464	3,648,713,183	234,832,521	3,665,575	0	5,403,349,706	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	5,638,540	12,936,000	0	18,574,540	2,992,649	1,291,900	0	0	15,581,891	
	計	5,638,540	12,936,000	0	18,574,540	2,992,649	1,291,900	0	0	15,581,891	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	5,638,540	12,936,000	0	18,574,540	2,992,649	1,291,900	0	0	15,581,891	
	電 話 加 入 権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	9,022,540	12,936,000	0	21,958,540	2,992,649	1,291,900	1,607,400	0	17,358,491	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	946,426,152	22,441,906	57,320,550	911,547,508					911,547,508	
	計	946,426,152	22,441,906	57,320,550	911,547,508					911,547,508	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

(注2) 有形固定資産の建物は、上石神井事務所及び労働大学の改修工事等により増加したものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	2,736,240	7,732,437	0	4,474,547	952,198	5,041,932	
貯蔵品	47,411	31,340	0	28,577	0	50,174	
計	2,783,651	7,763,777	0	4,503,124	952,198	5,092,106	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損です。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	113,259,473	122,454,763	113,259,473	122,454,763	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,249,746,553	88,070,890	112,891,310	1,224,926,133	
退職一時金に係る債務	832,977,360	70,825,924	51,059,661	852,743,623	
確定給付企業年金等に係る債務	416,769,193	17,244,966	61,831,649	372,182,510	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 40,728,863	△ 40,728,863	0	
年金資産	303,320,401	38,120,328	28,062,104	313,378,625	
退職給付引当金	946,426,152	9,221,699	44,100,343	911,547,508	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	947,315	9,301,435	0	10,248,750	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	947,315	9,301,435	0	10,248,750	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	2,763,017,163	0	0	2,763,017,163	
国庫納付差額	△ 28,680,576	0	0	△ 28,680,576	
計	2,734,336,587	0	0	2,734,336,587	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	2,458,523,000	2,245,008,876	29,201,425	0	2,274,210,301	184,312,699	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	660,557,750	650,614,174	人件費： 381,010,277 雑給： 90,075,885	外部委託費： 111,452,480 その他： 68,075,532	
情報収集等経費	311,485,289	312,647,142	人件費： 125,425,777 雑給： 66,125,557	外部委託費： 83,765,369 その他： 37,330,439	
成果普及等経費	139,985,556	140,548,251	人件費： 78,527,200 雑給： 16,057,837	諸謝金： 26,670,538 その他： 19,292,676	
研修事業経費	264,864,440	263,774,258	人件費： 195,370,599 雑給： 17,308,756	諸謝金： 28,223,800 その他： 22,871,103	
期間進行基準による振替額	868,115,841	871,959,185	外部委託費： 387,964,183 雑給： 62,067,483	人件費： 265,617,849 その他： 156,309,670	
費用進行基準による振替額	0	0			
合 計	2,245,008,876	2,239,543,010			

②資産見返り運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途

(単位：円)

セグメント	資産見返り運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	13,802,360	ソフトウェア： 12,936,000	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	12,825,835	建物： 12,276,000	0	—
法人共通	2,573,230	工具器具備品： 1,790,690	0	—
合計	29,201,425		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	48,452,890	賞与引当金見返 39,374,390 退職給付引当金見返 9,078,500
情報収集等経費	20,006,711	賞与引当金見返 15,809,711 退職給付引当金見返 4,197,000
成果普及等経費	9,611,444	賞与引当金見返 7,664,144 退職給付引当金見返 1,947,300
研修事業経費	21,368,514	賞与引当金見返 20,672,014 退職給付引当金見返 696,500
法人共通	84,873,140	賞与引当金見返 29,354,879 退職給付引当金見返 55,518,261
合計	184,312,699	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,927) 70,261	(1) 4	(0) 334	(0) 1
職員	(107,980) 1,090,118	(18) 90	(0) 50,725	(0) 3
合計	(110,907) 1,160,379	(19) 94	(0) 51,060	(0) 4

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	724,170,978	346,006,051	201,934,848	404,080,725	1,676,192,602	796,859,427	2,473,052,029
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	119,234,032	119,234,032	80,655,812	199,889,844
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0
利息費用相当額	0	0	0	0	0	21,466	21,466
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	2	2
その他行政コスト計	0	0	0	119,234,032	119,234,032	80,677,280	199,911,312
行政コスト	724,170,978	346,006,051	201,934,848	523,314,757	1,795,426,634	877,536,707	2,672,963,341
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	729,249,212	345,760,489	148,336,441	568,865,108	1,792,211,250	939,877,438	2,732,088,688
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	724,170,958	346,006,051	200,956,491	255,816,614	1,526,950,114	0	1,526,950,114
一般管理費	0	0	0	148,253,953	148,253,953	796,144,269	944,398,222
財務費用	0	0	26,158	10,151	36,309	715,152	751,461
雑損	0	0	952,198	0	952,198	0	952,198
事業費用計	724,170,958	346,006,051	201,934,847	404,080,718	1,676,192,574	796,859,421	2,473,051,995
事業収益							
運営費交付金収益	660,557,750	311,485,289	139,985,556	399,353,651	1,511,382,246	733,626,630	2,245,008,876
資産見返負債戻入	1,706,570	3,876,748	276,501	13,300,043	19,159,862	4,328,250	23,488,112
業務収入	0	0	53,042,010	0	53,042,010	0	53,042,010
賞与引当金見返に係る収益	43,297,509	17,672,240	9,741,690	21,417,221	92,128,660	29,642,210	121,770,870
退職給付引当金見返に係る収益	28,552,725	11,809,921	5,494,789	△ 29,203,403	16,654,032	19,904,885	36,558,917
財務収益	0	0	0	0	0	16,939	16,939
雑益	0	245,562	556,397	72,428	874,387	1,452,184	2,326,571
事業収益計	734,114,554	345,089,760	209,096,943	404,939,940	1,693,241,197	788,971,098	2,482,212,295
事業損益	9,943,596	△ 916,291	7,162,096	859,222	17,048,623	△ 7,888,323	9,160,300
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	20	0	1	7	28	6	34
計	20	0	1	7	28	6	34
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	9,943,576	△ 916,291	7,162,095	859,215	17,048,595	△ 7,888,329	9,160,266
当期総損益	9,943,576	△ 916,291	7,162,095	859,215	17,048,595	△ 7,888,329	9,160,266
V 総資産							
流動資産	44,241,070	18,086,200	20,483,963	22,081,170	104,892,403	354,975,197	459,867,600
現金及び預金	0	0	0	0	0	315,427,367	315,427,367
棚卸資産	24,000	0	5,041,932	11,806	5,077,738	14,368	5,092,106
前払費用	904,750	345,366	358,516	608,047	2,216,679	9,724,706	11,941,385
未収金	14,811	68,594	5,341,825	44,096	5,469,326	166,546	5,635,872
賞与引当金見返	43,297,509	17,672,240	9,741,690	21,417,221	92,128,660	29,642,210	121,770,870
固定資産	305,386,082	249,620,398	120,722,948	3,344,670,063	4,020,399,491	2,311,856,214	6,332,255,705
有形固定資産	928,009	20,343,563	1,775,304	3,299,726,859	3,322,773,735	2,080,575,971	5,403,349,706
建物	0	0	0	877,331,269	877,331,269	912,985,305	1,790,316,574
構築物	0	0	0	7,353,929	7,353,929	12,003,753	19,357,682
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	928,009	20,343,563	1,775,304	14,925,661	37,972,537	38,881,777	76,854,314
土地	0	0	0	2,400,116,000	2,400,116,000	1,116,705,135	3,516,821,135
無形固定資産	15,273,591	0	0	30,000	15,303,591	2,054,900	17,358,491
ソフトウェア	15,273,591	0	0	30,000	15,303,591	278,300	15,581,891
電話加入権	0	0	0	0	0	1,776,600	1,776,600
投資その他の資産	289,184,482	229,276,835	118,947,644	44,913,204	682,322,165	229,225,343	911,547,508
退職給付引当金見返	289,184,482	229,276,835	118,947,644	44,913,204	682,322,165	229,225,343	911,547,508
計	349,627,152	267,706,598	141,206,911	3,366,751,233	4,125,291,894	2,666,831,411	6,792,123,305

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、以下のとおりであります。

政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通	合計
381,010,277円	125,425,777円	78,527,200円	195,370,599円	265,617,849円	1,045,951,702円

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

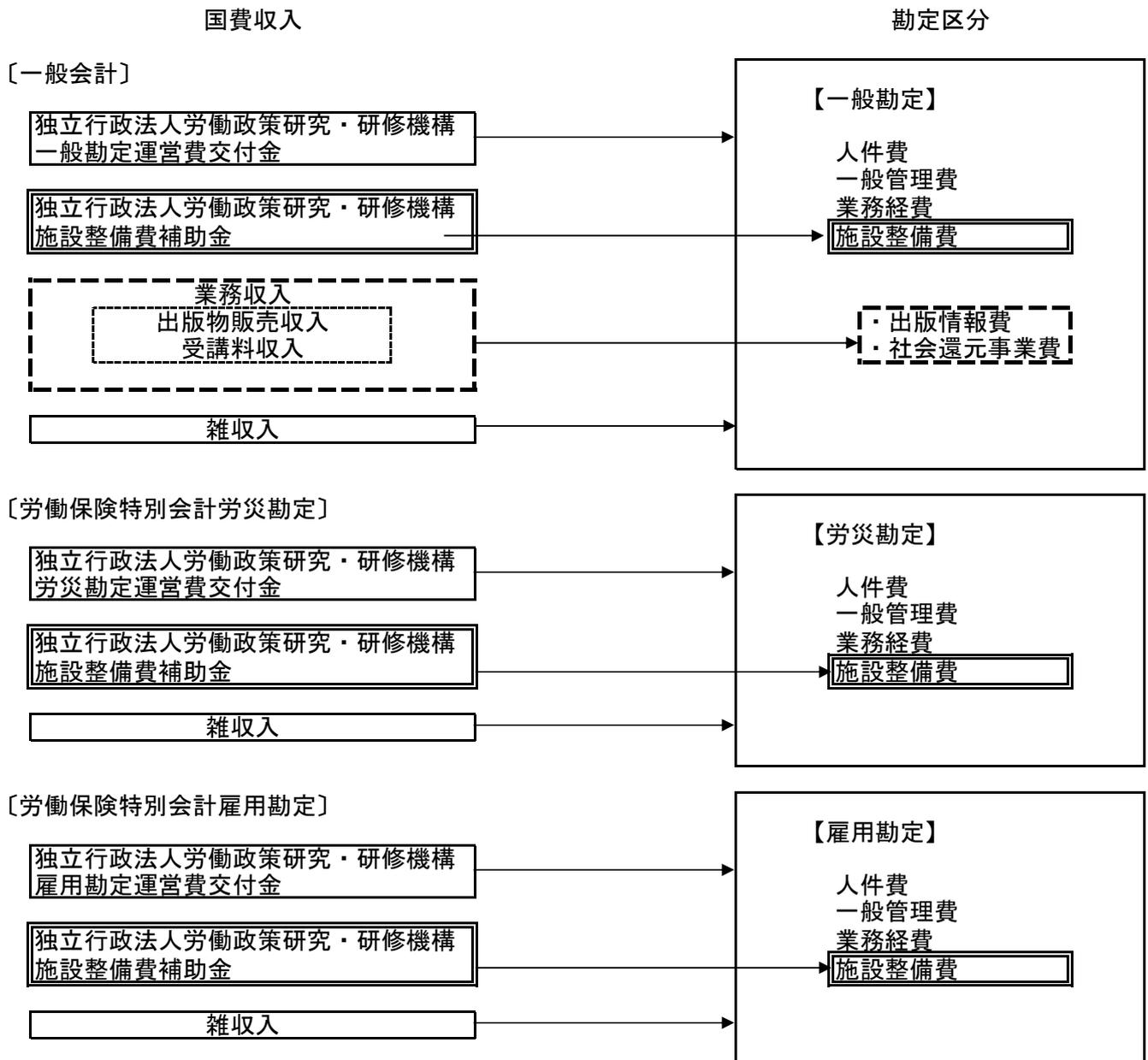
第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

11. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	34,744,143	24,273,127	256,410,097		315,427,367
棚卸資産	5,041,932	0	50,174		5,092,106
前払費用	408,523	0	11,532,862		11,941,385
未収金	4,792,027	7,866	835,979		5,635,872
賞与引当金見返	26,220,989	14,774,730	80,775,151		121,770,870
流動資産合計	71,207,614	39,055,723	349,604,263		459,867,600
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	453,713,040	1,224,354,888	3,401,644,075		5,079,712,003
減価償却累計額	△ 346,270,002	△ 815,708,080	△ 2,123,751,772		△ 3,285,729,854
減損損失累計額	△ 3,665,575	0	0		△ 3,665,575
構築物	0	13,827,610	84,554,998		98,382,608
減価償却累計額	0	△ 10,099,225	△ 68,925,701		△ 79,024,926
車両・運搬具	0	0	864,875		864,875
減価償却累計額	0	0	△ 864,874		△ 864,874
工具器具備品	5,119,604	10,745,536	344,082,703		359,947,843
減価償却累計額	△ 3,393,977	△ 10,135,039	△ 269,564,513		△ 283,093,529
土地	0	1,193,641,600	2,323,179,535		3,516,821,135
有形固定資産合計	105,503,090	1,606,627,290	3,691,219,326		5,403,349,706
2 無形固定資産					
ソフトウェア	0	30,000	15,551,891		15,581,891
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	67,800	17,139,491		17,358,491
3 投資その他の資産					
退職給付引当金見返	210,414,145	0	701,133,363		911,547,508
投資その他の資産合計	210,414,145	0	701,133,363		911,547,508
固定資産合計	316,068,435	1,606,695,090	4,409,492,180		6,332,255,705
資産合計	387,276,049	1,645,750,813	4,759,096,443		6,792,123,305
負債の部					
I 流動負債					
未払金	16,284,003	18,188,398	235,367,613		269,840,014
未払費用	245,711	724,526	2,492,917		3,463,154
短期リース債務	320,796	0	9,758,572		10,079,368
前受金	3,644,381	0	0		3,644,381
預り金	3,009,976	327,756	10,855,832		14,193,564
預り寄附金	1,694,242	0	0		1,694,242
賞与引当金	26,904,882	14,774,730	80,775,151		122,454,763
流動負債合計	52,103,991	34,015,410	339,250,085		425,369,486
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	5,374,420	4,872,183	67,876,279		78,122,882
資産見返物品受贈額	0	500,009	1,300,004		1,800,013
長期リース債務	802,512	0	16,833,238		17,635,750
退職給付引当金	210,414,145	0	701,133,363		911,547,508
資産除去債務	678,341	4,260,229	5,310,180		10,248,750
固定負債合計	217,269,418	9,632,421	792,453,064		1,019,354,903
負債合計	269,373,409	43,647,831	1,131,703,149		1,444,724,389
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,198,890,791		5,959,222,817
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,198,890,791		5,959,222,817
II 資本剰余金					
資本剰余金	288,260,884	839,444,783	1,606,630,920		2,734,336,587
その他行政コスト累計額	△ 341,091,926	△ 845,763,151	△ 2,194,375,518		△ 3,381,230,595
減価償却相当累計額	△ 335,333,894	△ 823,760,357	△ 2,160,034,019		△ 3,319,128,270
減損損失相当累計額	△ 3,802,375	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 5,272,975
利息費用相当累計額	0	0	△ 338,268		△ 338,268
除売却差額相当累計額	△ 1,955,657	△ 21,968,594	△ 32,566,831		△ 56,491,082
資本剰余金合計	△ 52,831,042	△ 6,318,368	△ 587,744,598		△ 646,894,008
III 利益剰余金					
積立金	5,847,421	5,017,335	15,045,085		25,909,841
当期未処分利益	7,935,272	22,978	1,202,016		9,160,266
利益剰余金合計	13,782,693	5,040,313	16,247,101		35,070,107
純資産合計	117,902,640	1,602,102,982	3,627,393,294		5,347,398,916
負債純資産合計	387,276,049	1,645,750,813	4,759,096,443		6,792,123,305

※勘定間の相殺消去を表しております。

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
業務経費	262,062,716	107,375,361	1,157,512,037		1,526,950,114
一般管理費	204,518,587	43,214,911	696,664,724		944,398,222
財務費用	26,158	0	725,303		751,461
雑損	952,198	0	0		952,198
臨時損失	1	3	30		34
損益計算書上の費用合計	467,559,660	150,590,275	1,854,902,094		2,473,052,029
II その他行政コスト					
減価償却相当額	12,875,133	54,972,889	132,041,822		199,889,844
利息費用相当額	0	0	21,466		21,466
除売却差額相当額	0	0	2		2
その他行政コスト合計	12,875,133	54,972,889	132,063,290		199,911,312
III 行政コスト	480,434,793	205,563,164	1,986,965,384		2,672,963,341

(3) 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整	法人単位
経常費用					
業務費	262,062,716	107,375,361	1,157,512,037		1,526,950,114
人件費	161,188,269	47,543,761	571,601,823		780,333,853
雑給	20,283,397	4,104,296	172,795,562		197,183,255
諸謝金	14,868,213	5,717,640	67,862,884		88,448,737
旅費交通費	2,887,535	376,013	19,935,761		23,199,309
図書印刷費	10,579,810	950,180	11,278,979		22,808,969
通信費	2,503,206	0	1,275,685		3,778,891
賃借料	7,869,803	920,248	6,165,795		14,955,846
保守料	0	0	5,702,829		5,702,829
消耗品費	1,335,850	1,202,419	19,572,428		22,110,697
外部委託費	9,555,884	31,325,296	175,551,277		216,432,457
減価償却費	455,929	0	5,861,358		6,317,287
賞与引当金繰入	11,359,376	14,774,730	65,976,560		92,110,666
退職給付費用	14,939,485	0	1,714,547		16,654,032
その他	4,235,959	460,778	32,216,549		36,913,286
一般管理費	204,518,587	43,214,911	696,664,724		944,398,222
人件費	156,997,321	0	108,620,528		265,617,849
雑給	3,920,186	0	58,147,297		62,067,483
通信費	0	0	7,804,131		7,804,131
水道光熱費	3,215,473	13,363,431	29,602,382		46,181,286
賃借料	0	0	8,012,027		8,012,027
保守料	0	0	10,893,763		10,893,763
修繕費	0	1,287,572	7,499,701		8,787,273
消耗品費	1,531,660	2,080,177	14,413,995		18,025,832
租税公課	3,693,175	4,397,773	26,028,502		34,119,450
外部委託費	6,463,400	21,435,352	360,065,431		387,964,183
減価償却費	1,206,073	562,566	28,148,651		29,917,290
賞与引当金繰入	15,545,506	0	14,798,591		30,344,097
退職給付費用	10,785,421	0	9,119,464		19,904,885
その他	1,160,372	88,040	13,510,261		14,758,673
財務費用					
支払利息	26,158	0	725,303		751,461
雑損	952,198	0	0		952,198
経常費用合計	467,559,659	150,590,272	1,854,902,064		2,473,051,995
経常収益					
運営費交付金収益	369,188,481	135,275,954	1,740,544,441		2,245,008,876
資産見返負債戻入	1,221,817	562,569	21,703,726		23,488,112
資産見返運営費交付金戻入	1,221,817	562,568	21,703,725		23,488,110
資産見返物品受贈額戻入	0	1	1		2
業務収入	53,042,010	0	0		53,042,010
賞与引当金見返に係る収益	26,220,989	14,774,730	80,775,151		121,770,870
退職給付引当金見返に係る収益	25,724,906	0	10,834,011		36,558,917
財務収益	16,939	0	0		16,939
雑益	79,790	0	2,246,781		2,326,571
経常収益合計	475,494,932	150,613,253	1,856,104,110		2,482,212,295
経常利益	7,935,273	22,981	1,202,046		9,160,300
臨時損失					
固定資産除却損	1	3	30		34
臨時損失合計	1	3	30		34
当期純利益	7,935,272	22,978	1,202,016		9,160,266
当期総利益	7,935,272	22,978	1,202,016		9,160,266

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 378,919,574	△ 52,010,101	△ 839,449,778		△ 1,270,379,453
業務支出	△ 78,291,929	△ 42,920,587	△ 550,244,040		△ 671,456,556
一般管理支出	△ 20,239,083	△ 44,632,085	△ 504,443,807		△ 569,314,975
運営費交付金収入	406,109,000	144,582,000	1,907,832,000		2,458,523,000
出版物販売収入	17,407,437	0	0		17,407,437
受講料収入	36,136,000	0	0		36,136,000
その他収入	79,790	0	2,326,831		2,406,621
小計	△ 17,718,359	5,019,227	16,021,206		3,322,074
利息の受取額	16,939	0	0		16,939
利息の支払額	△ 26,684	0	△ 725,555		△ 752,239
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,728,104	5,019,227	15,295,651		2,586,774
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 251,900	△ 129,965	△ 4,408,910		△ 4,790,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,900	△ 129,965	△ 4,408,910		△ 4,790,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 313,876	0	△ 12,139,880		△ 12,453,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,876	0	△ 12,139,880		△ 12,453,756
IV 資金増減額	△ 18,293,880	4,889,262	△ 1,253,139		△ 14,657,757
V 資金期首残高	53,038,023	19,383,865	257,663,236		330,085,124
VI 資金期末残高	34,744,143	24,273,127	256,410,097		315,427,367

13. 勘定別の利益の処分にに関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期末処分利益	7,935,272	22,978	1,202,016	9,160,266
当期総利益	7,935,272	22,978	1,202,016	9,160,266
II 利益処分類				
積立金	7,935,272	22,978	1,202,016	9,160,266